

昭島市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

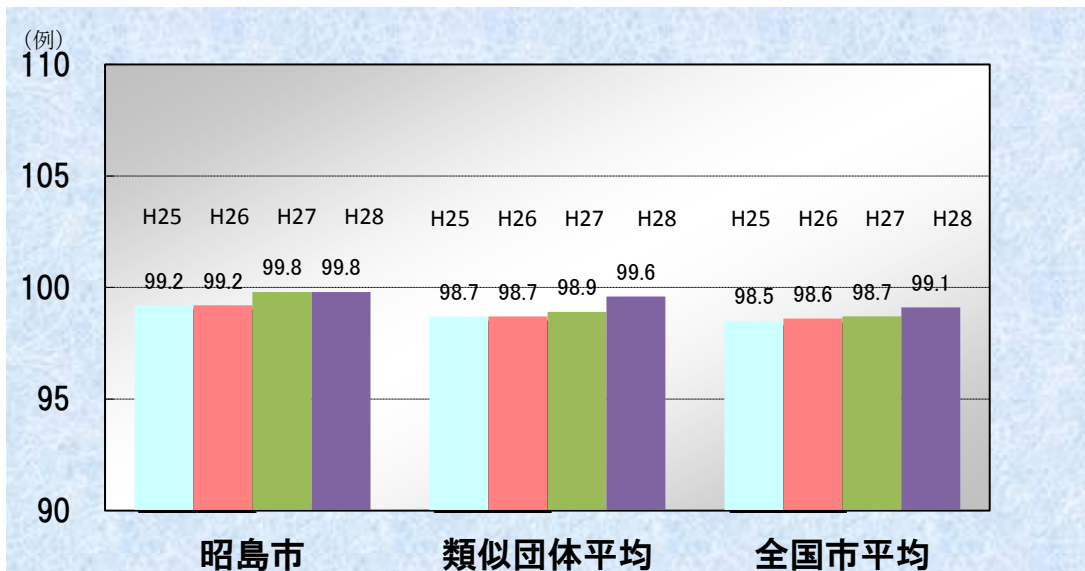
区分	住民基本台帳人口 (平成28年1月1日現在)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 26年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
27年度	112,897	41,909,657	993,725	6,116,185	14.6	13.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
27年度	569	2,285,557	605,537	962,625	3,853,719	6,773	6,298

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成27年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
3 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値です。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】

国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引き下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し（平成27年4月実施）

地域手当を15%に引き上げることを踏まえ、民間給与水準との均衡を図る観点から、給料月額を平均1.7%引き下げ

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準15%に対し、昭島市においても15%を支給。

（参考）

	平成26年度の支給割合	平成27年度の支給割合	平成28年度の支給割合
国基準による支給割合	12%	14%	15%
昭島市の支給割合	12%	14%	15%

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成28年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
昭島市	43.5 歳	324,900 円	419,300 円	396,696 円
東京都	41.6 歳	316,682 円	452,041 円	398,107 円
国	43.6 歳	331,816 円	—	410,984 円
類似団体	42.5 歳	322,217 円	410,830 円	372,241 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
昭島市	54.6歳	69人	344,300 円	421,800 円	411,742 円	—	—	—	—
うち学校給食員	55.7歳	33人	347,470 円	411,488 円	408,146 円	調理士	40.8歳	304,000 円	1.35
うち清掃職員	52.6歳	11人	353,182 円	471,736 円	447,413 円	廃棄物処理業	45.3歳	290,300 円	1.62
うち用務員	53.4歳	11人	338,636 円	406,437 円	403,807 円	用務員	55.2歳	199,900 円	2.03
東京都	48.8歳	1510人	292,729 円	395,396 円	364,033 円	—	—	—	—
国	50.4歳	2876人	287,447 円	—	329,358 円	—	—	—	—
類似団体	49.8歳	55人	332,852 円	392,637 円	371,173 円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
昭島市	—	—	—
うち学校給食員	6,793,898 円	4,145,800 円	1.64
うち清掃職員	7,493,700 円	3,968,100 円	1.89
うち用務員	7,024,304 円	2,732,900 円	2.57

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成25年～平成27年の3ヶ年平均)
 ※技能労務職の職種との比較にあたり、民間のデータは企業規模が10人以上の企業を対象に、期間を定めて雇用されている従業員の他、期間を定めて雇用されている従業員等を含んだものであり、これら雇用形態の他、年齢や業務内容においても比較するに十分な条件でない点を含んでいます。
 ※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成28年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされています。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、通勤手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（平成28年4月1日現在）

区分	昭島市	東京都	国	
一般行政職	大学卒	181,200 円	181,200 円	総合職 181,200 円 一般職 176,700 円
	高校卒	144,600 円	144,600 円	144,600 円
技能労務職	高校卒	142,000 円	142,000 円	142,000 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成28年4月1日現在）

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	251,200 円	316,480 円	※1 365,400 円
	高校卒	※1 215,600 円	264,867 円	※1 345,600 円
技能労務職	高校卒	※2	※2	※1 292,800 円

※1:該当する経験年数の職員がいないため、経験年数の近い職員の給料月額から昇給等を考慮して算出しました。

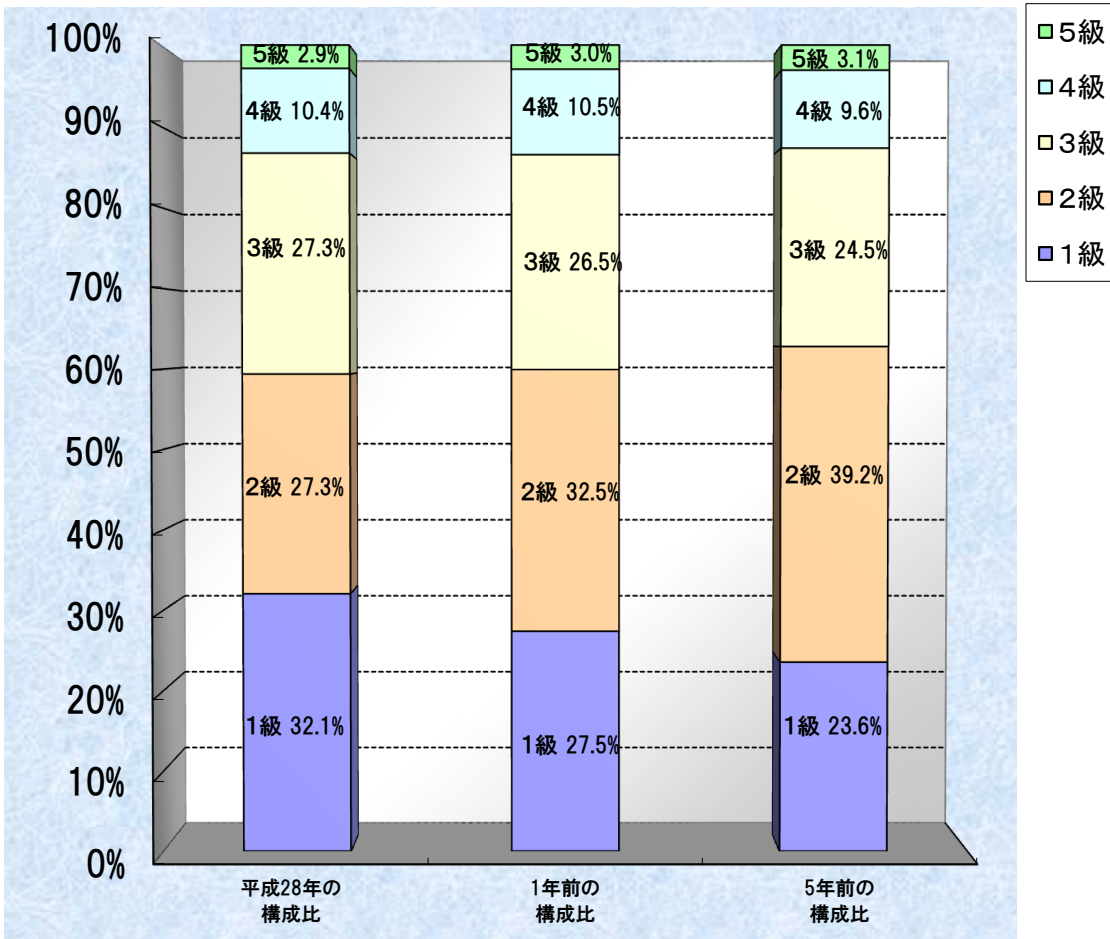
※2:経験年数が15年以下の技能労務職は少ないため空欄としました。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成28年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
5級	部長の職務	13人	2.88%	494,000円	508,900円
4級	課長の職務	47人	10.42%	284,000円	455,000円
3級	係長の職務	123人	27.27%	224,800円	415,100円
2級	主任の職務	123人	27.27%	198,500円	362,500円
1級	係員の職務	145人	32.15%	140,300円	325,500円

(注) 1 昭島市一般職の職員の給与に関する条例に基づく行政職給料表（一）の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成28年4月2日から平成29年4月1日 までにおける運用	昭島市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

昭島市	東京都	国
1人当たり平均支給額(平成27年度) ※市長部局の一般行政職給料表適用者のみ 1,818 千円	1人当たり平均支給額(平成27年度) 1,776 千円	—
(平成27年度支給割合) 期末手当 2.600 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.450)月分 (0.80)月分	(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45)月分 (0.80)月分	(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 (1.45)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 3～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 3～20% 管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

平成28年度中における運用	昭島市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用			○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当(平成28年4月1日現在)

昭島市				国			
(支給率)	自己都合等		応募認定・定年	(支給率)	自己都合		応募認定・定年
勤続20年	23.50	月分	23.50 月分	勤続20年	20.445	月分	25.55625 月分
勤続25年	31.50	月分	31.50 月分	勤続25年	29.145	月分	34.5825 月分
勤続35年	45.00	月分	45.00 月分	勤続35年	41.325	月分	49.59 月分
最高限度額	45.00	月分	45.00 月分	最高限度額	49.59	月分	49.59 月分
1人当たり平均支給額	15,948	千円	21,296 千円	その他の加算措置			
その他の加算措置				定年前早期退職特例措置:2～45%			
<ul style="list-style-type: none"> 調整額加算制度:退職時以前240月に属していた職員の区分に応じたポイントの合計 定年前早期退職特例措置:2～20% 							

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成27年度に退職した全職員の平均額です。

(3) 地域手当(平成28年4月1日現在)

支給実績(平成27年度決算)			376,101 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)			550 千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
昭島市	15.0 %	684 人	15 %
【参考】地域手当補正後ラスパイレズ指数			99.8
(ラスパイレズ指数)			(99.8)

※「地域手当補正後ラスパイレズ指数」とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレズ指数です。

(4) 特殊勤務手当 (平成28年4月1日現在)

支給実績(平成27年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成27年度)	0 %		
手当の種類(手当数)	3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業従事手当	業務に従事した職員	感染症防疫作業	日額500円
行旅病人及び行旅死亡人取扱従事手当	業務に従事した職員	行旅病人の救護及び行旅死亡人の死体の収容	1件当たり2,000円
災害出動時手当	業務に従事した職員	災害発生時に災害の復旧等に必要作業	日額1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成27年度決算)	133,741 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	196 千円
支給実績(平成26年度決算)	121,290 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)	174 千円

(6) その他の手当 (平成28年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成27年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円 その他 6,000円 16歳~22歳の子に対する加算 4,000円	異なる	【国】 配偶者:13,000円 その他の扶養親族:6,500円 16歳~22歳の子に対する加算:5,000円	55,558 千円	202,029 円
住居手当	世帯主である職員のうち、自ら居住するため住居を借り受け、月額15,000円以上の家賃を支払っている該当年度末35歳未満の者 15,000円	異なる	【国】 借家・借間に居住する者 支給限度額 27,000円	7,857 千円	174,600 円
通勤手当	交通機関利用者 原則6ヶ月定期券額を支給 交通用具使用者 通勤距離に応じて1ヵ月ごとに支給	異なる	【国】 交通機関利用者 原則6ヶ月定期券額を支給 支給限度額 55,000円 交通用具使用者 通勤距離に応じて支給	28,503 千円	59,135 円
管理職手当	<課長> 枢要課長80,000円 枢要及び総務部担当課長以外の課長75,000円 総務部担当課長67,800円 課長の職務にある再任用職員51,000円 <部長> 枢要部長115,000円 枢要部長以外103,000円 部長の職務にある再任用職員93,000円	異なる	【国】 俸給表別、職務の級別、俸給の特別調整額の区分ごとに定められた額	62,557 千円	977,453 円
休日勤務手当	勤務1時間当たりの給料等の額×135/100	同じ		12,410 千円	76,135 円

5 特別職の報酬等の状況（平成28年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	市 長	1,000,000 円		(参考)類似団体における最高/最低額 1,010,000 円 / 372,400 円			
	副市長(総括担当)	880,000 円		880,000 円 / 469,800 円			
	副市長(特命担当)	750,000 円					
報 酬	議 長	610,000 円		700,000 円 / 432,000 円			
	副 議 長	550,000 円		650,000 円 / 397,000 円			
	議 員	530,000 円		610,000 円 / 365,000 円			
期 末 手 当	市 長	(平成27年度支給割合)		4.30 月分			
	副市長(総括担当) 副市長(特命担当)			4.30 月分			
退 職 手 当	議 長	(平成27年度支給割合)		4.30 月分			
	副 議 長						
	議 員						
	備 考						
退 職 手 当	市 長	(算定方式)		(1期の手当額)※1	(支給時期)		
	副市長(総括担当)	給料月額×在職年数×380/100		15,200,000	任期毎		
	副市長(総括担当)	給料月額×在職年数×300/100		10,560,000	任期毎		
	副市長(特命担当)	給料月額×在職年数×300/100		9,000,000	任期毎		

※1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

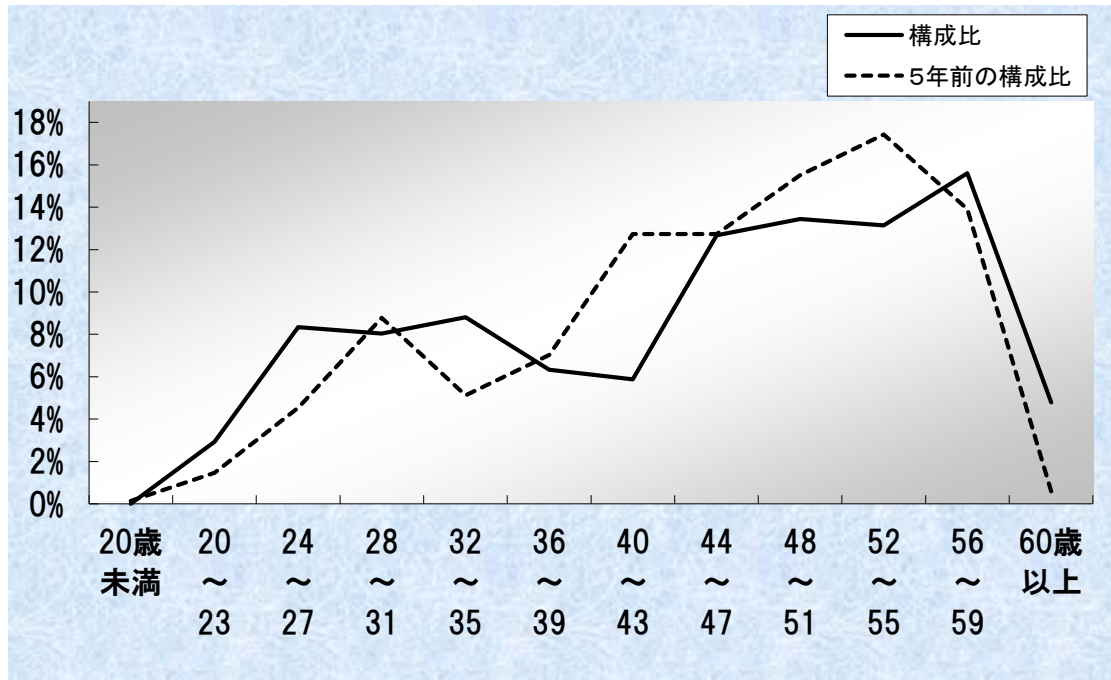
(各年4月1日現在)

区 分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成27年	平成28年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	8	9	1	渉外・調整担当係長設置による増 派遣終了、育児休業過員解消による減 育児休業過員解消による減 業務増加に対応するために増 欠員に伴う減
		総 務	149	147	△ 2	
		税 務	47	46	△ 1	
		民 生	103	106	3	
		衛 生	51	51	0	
		農 水	3	3	0	
		商 工	4	4	0	
		土 木	60	59	△ 1	
	計	425	425	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 37.64 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 44.43 人)	
	教育部門	144	135	△ 9	小学校統廃合等に伴う減	
小 計	569	560	△ 9	<参考> 人口1万人当たり職員数 49.60 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 60.90 人)		
公 営 企 業 等 会 社	水 道	24	22	△ 2	事務の見直しなどによる減 欠員に伴う減 介護包括予防担当係長設置による増	
	下 水 道	10	9	△ 1		
	そ の 他	40	41	1		
	小 計	74	72	△ 2		
合 計		643	632	△ 11	<参考> 人口1万人当たり職員数 55.98 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成28年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	19人	54人	52人	57人	41人	38人	82人	87人	85人	101人	16人	632人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	過去5年間の増減数(率)	
一般行政	433	441	430	426	425	425	△ 8	(-1.8%)
教育	168	157	153	154	144	135	△ 33	(-19.6%)
普通会計	601	598	583	580	569	560	△ 41	(-6.8%)
公営企業等会計	82	76	75	74	74	72	△ 10	(-12.2%)
総合計	683	674	658	654	643	632	△ 51	(-7.5%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 26年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
27年度	1,183,614	574,990	255,269	21.6	17.5

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
27年度	28	108,937	28,200	43,883	181,020	6,465

(参考)団体平均 一人当たり給与費
千円 6,190

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、平成28年3月31日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成28年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
昭 島 市	50.3 歳	382,155 円	538,749 円
団 体 平 均	44.7 歳	346,797 円	514,785 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含んでいます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

昭島市	団体平均等
1人当たり平均支給額(平成27年度) 1,567 千円	1人当たり平均支給額(平成27年度) 1,464 千円
(平成27年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 (1.45 月分) 勤勉手当 1.70 月分 (0.8 月分)	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 3~20%	

イ 退職手当（平成28年4月1日現在）

昭 島 市				団 体 平 均	
(支給率)	自己都合	応募認定・定年			
勤続20年	23.50 月分	23.50 月分			
勤続25年	31.50 月分	31.50 月分			
勤続35年	45.00 月分	45.00 月分			
最高限度額	45.00 月分	45.00 月分			
1人当たり平均支給額	0 千円	23,689 千円	1人当たり平均支給額	15,855 千円	
その他の加算措置					
・調整額加算制度:退職時以前240月に属していた職員の区分に応じたポイントの合計					
・定年前早期退職特例措置:2~20%					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成27年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

(平成28年4月1日現在)

支給実績(平成27年度決算)		16,142 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)		576,491 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
昭島市	15.0 %	28 人	15.0 %

エ 特殊勤務手当 (平成28年4月1日現在)

支給実績(平成27年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成27年度)		0 %	
手当の種類(手当数)		3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業従事手当	業務に従事した職員	感染症防疫作業	日額500円
行旅病人及び行旅死亡人取扱従事手当	業務に従事した職員	行旅病人の救護及び行旅死亡人の死体の収容	1件当たり2,000円
災害出勤時手当	業務に従事した職員	災害発生時に災害の復旧等に必要作業	日額1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成27年度決算)	3,504 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	125 千円
支給実績(平成26年度決算)	2,040 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)	85 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当 (平成28年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(平成27年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円 その他 6,000円 16歳～22歳の子に対する加算 4,000円	同じ		3,325 千円	237,500 円
住居手当	世帯主である職員のうち、自ら居住するため住居を借り受け、月額15,000円以上の家賃を支払っている該当年度末35歳未満の者 15,000円	同じ		180 千円	180,000 円
通勤手当	交通機関利用者 原則6ヶ月定期券額を支給 交通用具使用者 通勤距離に応じて支給	同じ		2,012 千円	91,468 円
管理職手当	課長75,000円 部長103,000円	同じ		3,036 千円	1,012,000 円